

II 調査の概要

1 調査目的

本調査は、困難を抱える若者の実態及び市民の若者に対する意識を把握・分析し、今後の子ども・若者支援の取り組みの基礎資料とするために実施する。

2 調査項目

(1) 若者の意識に関する調査

調査項目		質問項目
1	基本属性	■問1 性別 ■問2 年齢 ■問3 同居家族 ■問4 同居人数 ■問5 住居地区
2	学校に関すること	■問6 通学状況 ■問7 所属学校の種類 ■問8 小中学校時代の学校での経験 ■問9 小中学校時代の家庭での経験
3	仕事に関すること	■問10 現在の就業状況 ■問11 働いた経験 ■問12 就職又は進学希望 ■問13 就職活動の状況 ■問14 働いていない理由
4	ふだんの活動に関すること	■問15 ふだん自宅でよくしていること ■問16 通信手段でふだん利用しているもの
5	ひきこもり状態に関すること	■問17 ふだんの外出頻度 ■問18 ひきこもりの状態になった年齢 ■問19 ひきこもりの状態になってからの期間 ■問20 現在の状態になったきっかけ
6	相談機関に関すること	■問21 現在の状態について関係機関に相談したいか ■問22 現在の状態についてどのような機関なら相談したいか ■問22-1 相談したくない理由 ■問23 関係機関に相談した経験 ■問23-1 相談した機関 ■問24 現在困っていること、悩んでいること
7	自分についてあてはまること	■問25 自分自身にあてはまること
8	家庭の状況について	■問26 家庭の状況
9	悩み事の相談に関すること	■問27 悩み事を誰かに相談したいか ■問28 悩みを相談する相手

(2) 市民の若者に対する意識調査

調査項目		質問項目
1	自立した若者の条件に関する こと	■問29 自立した若者の条件
2	ひきこもりと思われる人の周 囲の状況に関すること	■問30 ひきこもり状態の周囲の状況
3	ひきこもりの背景や考え、社 会的な支援に関すること	■問31 ひきこもりの背景やその考えと社会的な支援
4	子ども・若者の支援に関する こと	■問32 必要な支援策
5	地域社会に求められる役割に 関すること	■問33 地域社会に求められること
6	自由意見	■問34 要望など自由記述

3 調査設計

調査対象	知多市内に居住する満15歳から満49歳の者
調査方法	郵送調査による配付・回収
調査期間	平成26年9月12日～10月12日
対象者数	2,000人
標本抽出方法	無作為抽出法（層化抽出法） ・第1次抽出：市内在住の満15歳から満49歳の者を抽出 ・第2次抽出：男女各1,000人ずつに分けて、5歳毎に等間隔で抽出
調査事項	平成21年度に内閣府が実施した「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）及び平成22年度に豊中市が実施した「若者の就職・求職をめぐる市民意識調査」並びに平成24年度に横浜市が実施した「横浜市子ども・若者実態調査」並びに同年度に町田市が実施した「若年者の自立に関する調査」による調査項目を活用し、地域支援に関する意識・実態を把握するための設問を追加して実施

4 回収結果

有効回収数（率）	675人（33.75%）
調査不能数（率）	1,325人（66.25%）
内訳：住所不明5人、回答辞退1,320人	

5 性・年齢別回収結果

性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率		
男 性	15～19歳	147	35	23.8%	女 性	15～19歳	149	59	39.6%
	20～24歳	141	30	21.3%		20～24歳	144	41	28.5%
	25～29歳	144	25	17.4%		25～29歳	143	48	33.6%
	30～34歳	143	41	28.7%		30～34歳	140	65	46.4%
	35～39歳	144	38	26.4%		35～39歳	140	75	53.6%
	40～44歳	142	33	23.2%		40～44歳	142	70	49.3%
	45～49歳	139	41	29.5%		45～49歳	142	69	48.6%
計	1,000	243	24.3%	計	1,000	427	42.7%		

*無回答は記載していないため有効回収数との間に誤差あり。

6 報告書の留意点

%は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位までを表記しているため、%の合計が100%にならないことがある。